

環境マネジメント

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げています。地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の1つであり、存在意義です。幅広いステークホルダーの方々と協創関係を築き、バリューチェーン全体における環境保全に努めています。

p.42 環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

p.44 グリーン調達

お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するために、お取引先と共にグリーン調達を推進しています。

p.46 環境リスク最小化に向けた取り組み

大気・水質・土壌などの環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制を超える厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みを継続しています。

p.47 社員への環境教育・啓発活動

環境経営の推進には社員一人ひとりの意識向上と取り組みが不可欠であると考え、様々な環境教育・啓発を継続して実施しています。

p.48 社会とのコミュニケーション

お客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会など、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めています。

外部機関からの評価

富士通グループが積極的に環境・社会活動を推進していることに対し、外部機関から高い評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。



Climate
Performance
Leadership
Index (CPLI)



FTSE4
Good Global
Indexes



Climate
Disclosure
Leadership
Index (CDLI)



Ethiset
Sustainability
Index (ESI)
(Excellence Register)



Dow Jones
Sustainability Index (DJSI)
World Index

UN Global Compact 100
(Stock Index)

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション			

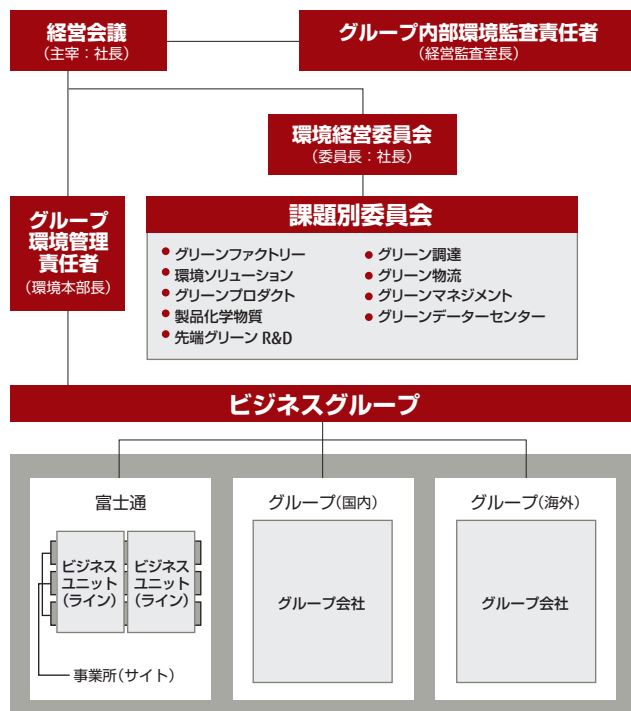
環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

環境経営推進体制

富士通グループの環境経営の総合的な議論を行うため、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定を実施しています。それを

環境経営推進体制（2014年3月現在）



受けて、富士通グループにおける環境経営の最終的な意思決定が「経営会議」で行われます。

環境経営委員会の配下には、環境課題別に、ビジネスグループや本部の枠を越えた関係者で構成される「課題別委員会」を組織しています。この推進体制によって、課題への取り組みをグループ内に素早く浸透できるようにしています。

また、グリーンマネジメント委員会の配下に「環境マネジメントWG（ワーキンググループ）」を設け、グローバルな情報伝達の一元化および環境マネジメントシステム（EMS）活動の強化を図っています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づくEMSを構築し、グループが一体となった環境経営を推進しています。グローバルでのEMS構築により、グループガバナンスの一層の強化を実現し、環境活動状況の把握をはじめ、順法や緊急事態への対応など、より効率的で実効性の高い環境経営を可能にしています。

富士通グループは、2013年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計82社、海外グループ会社10社が、

ISO14001グローバル統合認証を取得しています。非製造系の海外連結子会社19社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

内部監査の実施と結果

富士通グループでは、ISO14001要求事項である内部監査を実施しています。内部監査は、その客観性や独立性を確保するために、いずれのラインにも属さない経営監査室が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2013年度は、国内392カ所・海外16カ所の富士通およびグループ会社の工場、オフィスなどを対象に実施しました。監査にあたっては、2012年度の内部監査と外部審査の結果を精査し、「①コンプライアンス、②環境目的・目標、③運用管理、④教

環境マネジメントシステム運用状況

		2011年度	2012年度	2013年度
内部監査	指摘件数	347	277	218
外部監査	指摘件数	16	6	3
	改善の余地数	77	67	70
順法状況	法規定違反数	17	7	3

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション			

育訓練、⑤独自EMS運用組織」の5点に重点を置きました。この結果、指摘件数は2012年度より59件少ない218件でした。指摘の割合(指摘件数/監査数)も年々減少しており、環境マネジメントシステムが定着してきたと考えています。

国内では、指摘内容の約50%を「法の遵守」と「運用管理」が占めており、前者は産業廃棄物関連、後者は化学物質関連について多く指摘されました。

また、海外では、現地の法規制・運用を熟知している外部機関の専門家の協力を受け、コンプライアンス強化を目的とした内部監査を実施しました。その結果、不適合の件数は2012年度から50%減少し、大幅に改善されました。指摘内容については、約40%を「法的及びその他の要求事項」、「運用管理」が占めました。



内部監査の様子



外部審査の実施と結果

ISO14001認証維持のため、認証機関による外部審査を実施しています。2013年度、国内では株式会社日本環境認証機構(JACO)の、海外はDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査を受けました。

その結果、国内の各組織に対して改善の余地70件の指摘があり、海外グループ会社に対しては軽微な不適合3件、観察事項21件がありました。これらについては2013年度末までに是正を完了しています。また、外部審査において指摘された内容はグループ内で共有し、2014年度の内部監査で状況を確認する予定です。

これら審査を実施し、両認証機関で判定された結果、ISO14001の認証維持が了承されました。

環境に関する順法状況

2013年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反が3件ありました。その内容は、「産業廃棄物のマニフェストに関する違反」1件と「届出書類の不備」2件でした。

指摘事項の水平展開や、産業廃棄物実務担当者を対象とした教育によって、法規制違反は年々減少していますが、自己チェックをさらに徹底し、違反ゼロを目指します。また、産業廃棄物については優良処理業者を選抜すると共に、事務所系の事務処理での違反をなくすための仕組みの構築を進めます。

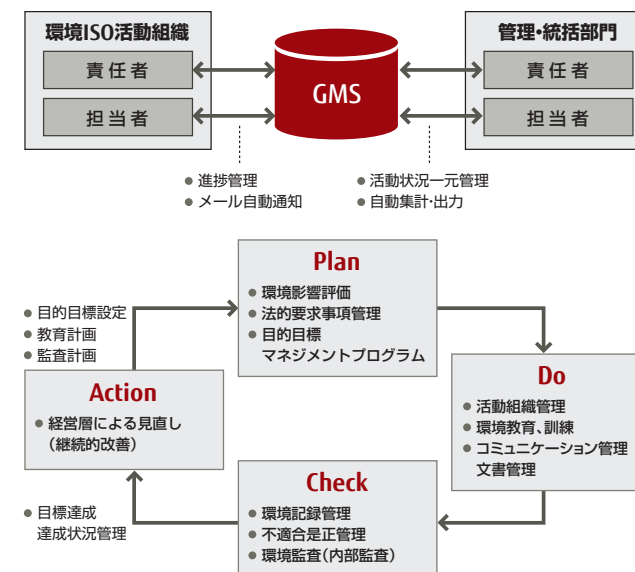
環境ISO14001運用支援システムの活用

富士通グループでは、「環境ISO14001運用支援システム(GMS^(注))」を活用し、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響とリスク・対策レベル、環境経営の目的・目標の設定状況などの環境マネジメントシステムの運用状況を一元管理しています。

これによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果を挙げています。

(注) GMS: Green Management Systemの略。

環境ISO14001運用支援システム



Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	---------------------	----------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境経営

グリーン調達

環境リスク最小化に向けた取り組み

社員への環境教育・啓発活動

社会とのコミュニケーション

グリーン調達

お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するために、お取引先と共にグリーン調達を推進しています。

グリーン調達基準に基づく調達活動

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品の購入に関して、お取引先をお願いする事項を「富士通グループグリーン調達基準」にまとめ、国内外のお取引先と共にグリーン調達活動を推進しています。お取引先には5つの要件(下表)を求めている、これらの要件を満たすお取引先からの調達を推進しています。

お取引先へは独自の「環境調査票」により、お取引先におけるEMS構築、CO₂排出抑制/削減、生物多様性保全、水資源保全活動などの実施状況を調査し、取り組みをお願いしています。

お取引先に求めるグリーン調達の要件

	要件	部材系のお取引先(注)	部材系以外のお取引先
①	環境マネジメントシステム(EMS)の構築	○	○
②	富士通グループ指定化学物質の規制遵守	○	—
③	製品含有化学物質管理システム(CMS)の構築	○	—
④	CO ₂ 排出抑制/削減の取り組み	○	○
⑤	生物多様性保全の取り組み	○	○

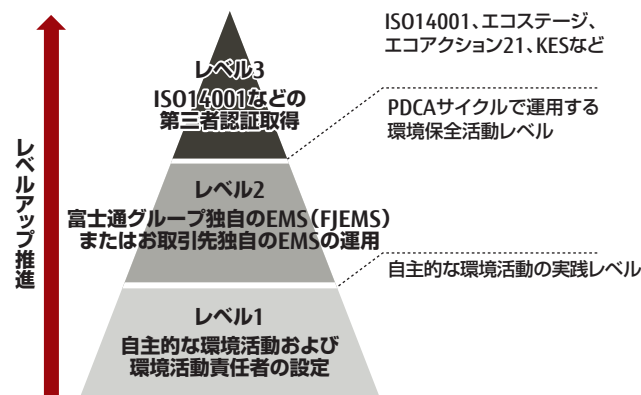
(注)部材系のお取引先:富士通グループ製品の構成部材またはOEM/ODM製品等を納入するお取引先。

環境マネジメントシステム(EMS)の構築

お取引先における環境負荷低減活動を継続的に実践していただくため、EMS(注1)の構築をお願いしています。EMS構築レベル(下図)は「環境調査票」によって確認しています。回答結果がレベル1のお取引先には希望により富士通グループ独自のEMS(FJEMS(注2))を提供し、第三者認証によるEMS構築(レベル3)など自律的活動の実施を推進しています。

(注1) EMS:環境マネジメントシステム(Environmental Management System)の略
(注2) FJEMS:ISO14001の要求事項を絞り込み、PDCAに沿った環境保全活動が根付くことを主眼とした富士通グループ独自のEMS

グリーン調達におけるEMS構築



「CO₂排出抑制／削減」への取り組み

環境保全における重要課題であるCO₂排出量削減についても、お取引先へのグリーン調達の要件として掲げており、数値目標などを設定したCO₂排出削減・抑制活動の実施(P33参照)をお願いしています。

TOPICS Green Supplier's Dayの開催

富士通グループでは環境保全に対するお取引先の意識向上を促す活動として、お取引先参加型の里山保全活動「Green Suppliers' Day」を開催しています。

NPO指導によるアズマネザサ刈りやコナラの間伐、自然観察による生物多様性保全のレクチャーなど、初めて参加する方やお子様でも気軽に取り組めるプログラムとなっており、お取引先の社員のみならずご家族の皆様にも参加いただいています。また、活動後には、参加者全員でテーブルを囲みながら昼食をとります。和やかな雰囲気の中、ビジネスとは一味違った交流を図ることができると参加者から好評を得ており、お取引先とのコミュニケーション強化にも役立っています。

3回目となった2013年度には、お取引先から開催の催促を頂くようになりました。リピーター参加のお取引先も増え、「普段なかなか体験できない活動に新しい気づきや心地よいリフレッシュ感を得られた」「有意義な活動で次回も参加したい」という感想を多く頂いています。今後もバリューチェーンを通じた取り組みにより、社会全体の環境活動を活性化していきたいと考えています。



Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション			

含有化学物質情報の入手

環境保護や消費者保護の観点から、含有化学物質に関する法規制が各国で施行されており、今後ますます国際的に拡大し、また厳格化していくことが予想されます。そのため富士通グループではお取引先に、化学物質規制対応の重要性をご理解いただくと共に、JAMP^(注3)が提供するAIS^(注4)/MSDSplus^(注5)による含有化学物質情報の調査を実施しています。調査は、製品設計時、設計変更時、取引先変更時に実施しており、お取引先から提供された情報は、社内の化学物質情報管理システムにより富士通グループ内で共有しています。

含有化学物質管理はバリューチェーン全体で取り組む必要があることから、今後は1次お取引先からさらにバリューチェーン上流のお取引先への働きかけも実施していく予定です。

また、JAMPなどの業界団体が推進するグリーン調達関連調査の標準化活動に積極的に参画することで、調査の効率化を推進していきます。

(注3) JAMP:アークリクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium)の略。

(注4) AIS:成形品に含まれる化学物質情報を伝達するための情報伝達シート(Article Information Sheet)

(注5) MSDSplus:化学物質・調剤に含まれる化学物質情報を伝達するための情報伝達シート(Material Safety Data Sheet plus)

TOPICS 中国、台湾でAIS作成セミナーを開催

2014年2月に中国(深セン、東莞)、台湾のお取引先38社を対象にAIS作成セミナーを実施しました。中華圏では2011年に次ぐ2度目の開催です。セミナーでは最新の化学物質法規制動向を説明し、パソコンによる演習形式でAIS回答作成方法をレクチャーしました。参加いただいたお取引先からは、「化学物質法規制への早期対応の重要性とAIS作成方法が理解できた」というコメントを頂きました。

また、現地スタッフとの共催を通じて、現地スタッフによるお取引先支援体制を確立しました。これにより、言語の違いによる誤認や理解不足などを回避し、中華圏お取引先の問い合わせや要望に迅速かつ的確に対応できるようになりました。



台湾で開催されたセミナー

製品含有化学物質管理システム(CMS)の構築

富士通グループでは、含有化学物質に関する法規制遵守を確実にするため、JAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づくCMS^(注6)の構築をお取引先にお願ひしています。また、CMSの適切な構築および運用状況を確認するため、CMS監査を実施しています。CMS監査ではお取引先の製造拠点で当社監査員が管理状況を直接確認し、体制構築が不十分な場合は是正の要請と構築の支援を行っています。体制構築後も定期監査により、構築状況、運用状況を継続的に確認しています。

今後もお取引先のご理解とご協力の下、一体となって含有化学物質管理を実施していきます。

(注6) CMS:化学物質管理システム(Cheical substances Management System)の略。



お取引先説明会

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み			社員への環境教育・啓発活動		社会とのコミュニケーション

環境リスク最小化に向けた取り組み

環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制を超える厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みを継続しています。

バリューチェーン全体での環境汚染防止・自然保全

事業活動を通じて環境や人へ重大な影響を及ぼす環境汚染が発生すれば、社会的な信用低下や汚染対策費用の発生など、大きなマイナス影響をもたらします。

こうした環境リスクを最小化するため、富士通グループはバリューチェーン全体において、環境汚染の発生防止や環境保全に努めています。また、万一の発生時に備えて環境リスクに関する事故・緊急事態への対応を定めた関連規定の整備や、それらを適切に実践するための社員教育を実施しています。

大気汚染防止への取り組み

大気汚染の防止や酸性雨の抑制のため、関連法律・条例などの排出基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。また、ばい煙発生施設の燃焼管理や硫黄分の少ない燃料の使用、排ガス処理設備の運転管理などによって、ばいじん、SOx、NOx、有害物質の適正処理および排出削減に努めています。VOCなどを含む有機溶剤の排ガスについては、活性炭による吸着処理装置を導入し、大気への排出を抑える施策も実施しています。

なお、2000年1月までに社内における焼却設備の使用を停止（焼却炉全廃）し、ダイオキシンの発生を防止しています。

水質汚濁防止への取り組み

周辺水域（河川・地下水・下水道）における水質保全のため、

関連法律・条例などの排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。また、製造工程で使用した薬品は排水に流さずに個別に回収・再資源化しているほか、薬品類の使用適正化や漏えい浸透の防止、排水処理設備・浄化槽の適正管理などによって、有害物質やその他の規制項目（COD・BODほか）の適正管理および排出削減に努めています。

土壌・地下水汚染防止

富士通グループでは、「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を定め、法改正や社会情勢に合わせて適宜見直しています。土壌・地下水は規定に基づき計画的に調査し、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた浄化・対策を実施すると共に、行政と連携して情報公開を行っています。

2013年度は、調査の結果、2事業所で土壌・地下水汚染が確認されました。これらの案件については、管轄行政に、汚染状況や今後の対策について報告しました。過去の事業活動に起因して、土壌・地下水汚染が確認されている事業所は2013年度現在で8事業所です。それらの事業所では、揚水ばっ気等による浄化対策と合わせて、地下水の汚染による敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、監視を行っています（P54参照）。

化学物質の管理

有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害を防ぐため、独自の化学物質管理システム「FACE」を活用して約1,300種の化学物質を管理し、各事業所において適正管理

や排出量削減に取り組んでいます（P37参照）。

一方、製品に含有される化学物質についても、国内外の規制に基づいて含有禁止物質を定め、グループ内はもとより部材や製品を納入いただくお取引先も含めて、管理の徹底を図っています（P45参照）。

廃棄物の適正処理

廃棄物処理を委託している業者が適正に処理しているか確認するために、現地監査を定期的に行っています。

また、高濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物（トランス、コンデンサ）の処理については、国の監督の下でPCB廃棄物処理を実施している日本環境安全事業株式会社（JESCO）に事前登録しており、JESCOの計画に基づいて確実に処理をしています。

生物多様性の保全

富士通グループは「事業活動が生物多様性からの恵みを受け、また影響を与えている」との認識の下、生物多様性の保全を重要な課題の1つと捉えています。2009年10月に「富士通グループ生物多様性行動指針」を策定し、「自らの事業活動における生物多様性への影響低減」、「生物多様性保全を実現する社会づくりへの貢献」を2本柱として推進しています。

また、富士通グループの事業活動が生物多様性にどのように影響しているかを定量的に把握するための「富士通グループBD統合指標」を2010年に構築し、影響評価を行いました。その結果、主にエネルギー資源の利用、廃棄物処分、化学物質利用の影響が大きいことがわかりました。以降、これらの影響低減に向け、継続的に取り組んでいます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション			

社員への環境教育・啓発活動

環境経営の推進には社員一人ひとりの意識向上と取り組みが不可欠であると考え、様々な環境教育・啓発を継続して実施しています。

包括的な環境教育の実施

富士通グループでは、3年に1回、全社員を対象に環境e-Learningを実施し、環境経営に関する基本的な理解を促しています。また、新入社員教育、幹部社員教育といった階層別教育のほか、設計開発、営業・SEなど部門に応じた教育も実施しています。さらに、環境業務を担当する社員に対しては、内部監査員教育や廃棄物実務担当者教育などの専門教育を実施しています。

環境教育体系

	新入社員	一般社員	幹部社員	経営層
一般教育	環境e-Learning (1回/3年)			
	階層別教育		階層別教育(新任)	
専門教育 (該当者のみ受講)	部門別教育(随時)			
	内部監査員教育			
	廃棄物実務担当者教育			
啓発	講演会、セミナー、研修会など			
	環境貢献賞・フォトコンテスト			
	Web、SNSによる情報提供			

全世界のグループ社員向け環境e-Learning

社員一人ひとりが富士通グループの環境経営を理解し、業務における環境配慮への取り組みを主体的に実践できるようになることを目的に、すべてのグループ社員を対象とした環境e-Learningを実施しています。

2013年度は、第7期環境行動計画の初年度にあたることから、行動計画の背景や内容の理解促進と実践に向けて、6カ国語でコンテンツを作成し、国内外で約10万人が受講しました。



環境e-Learningの画面例

社内表彰制度を通じた意識啓発

富士通グループでは、社員の環境意識の向上を図るため、グループ全組織と全社員を対象に環境に貢献しているビジネスや活動を表彰する「環境貢献賞」と、環境の意識啓発につな

がる「環境フォトコンテスト」を1995年から毎年継続して実施しています。

2013年度の環境貢献賞では、「製品・サービスの提供によるお客様・社会への環境貢献」、「社内の環境負荷低減」、「社会貢献活動」の3つの分野で多数の応募があり、「世界最小・最薄・最軽量の非接触型静脈センサーの開発」など3件が「環境大賞」として表彰されました。

環境フォトコンテストには世界中の富士通グループ社員から503作品が集まりました。このコンテストは作品の応募や投票を通して、社員がグローバルな視野で環境問題を考えるきっかけとなっています。

また、営業・SEを対象に、ICTによるお客様の環境負荷低減の推進を目的とした「環境特別表彰」制度を2008年度から実施し、顕著な活動を行った組織を表彰しています。



環境フォトコンテスト最優秀賞作品
「お父さん綺麗な砂浜が台無しだよ」

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	---------------------	----------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境経営

グリーン調達

環境リスク最小化に向けた取り組み

社員への環境教育・啓発活動

社会とのコミュニケーション

社会とのコミュニケーション

お客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会など、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努めています。

有識者との対話「環境ダイアログ」

地球環境課題の解決に向けて、幅広いステークホルダーとの協創関係を築き、社会の変化やニーズを反映した環境経営を推進していくためには、社会と対話する機会を数多く持つことが重要と考えています。

富士通グループでは、2011年度から環境ダイアログを開始し、2013年度末までに計14回開催。NPO、大学、企業、ジャーナリストなど様々な分野から30名以上の有識者の方々をお招きし、毎回設定されたテーマについて対話を重ねています。このダイアログから富士通に対する期待や要請を理解するとともに、環境経営の改善や強化につなげています。



2013年度のテーマ

【第1回】富士通のマテリアリティを考える

【第2回】富士通の製品における資源への取り組み

【第3回】都市と企業の事業所(工場など)とのコラボを考える

【第4回】地域(里地里山)が持続的に発展していくための新たな仕組みについて

【第5回】環境経営を強化するガバナンスのありかた

【第6回】地球温暖化適応策

資源の取り組みについて、評価手法や対応策を議論

富士通グループは、製品開発に欠かせない資源の使用と廃棄に関わる環境への影響度合いを測るため、新たに「資源効率」指標を策定しました(P20参照)。この指標の考え方、リサイクルに対する評価方法などについて、研究者や専門家の方々と活発な意見交換を行いました。

「指標化には多くの企業が悩んでいるが、思い切って先行してほしい」「富士通の製品の中で、資源という視点で環境インパクトが大きいものは何かを考え、それを評価できる指標としなければならない」、「サプライチェーンの中で、評価すべき主体に対して情報を開示することが必要であり、リスクが発生する製造・使用段階での情報管理にはICTを活用できるはず」といったご意見がありました。

これらを参考にしながら、内容の改善や今後の活動の方向性を検討し、資源効率を高めていくと共に、ICTを活用して社会全体の資源の有効利用に貢献していきます。

地域との協働に関する意見交換により、新規プロジェクトを創出

企業の社会貢献活動として代表的な林や里山保全活動の課題や、今後のあり方について意見交換を行いました。

「『森さえ良くなれば』とスタンドアローンで森づくりを捉えるのではなく、生態系全体と周辺地域の活性化までも視野に入れて活動を捉えることが重要」「森作りは時間がかかるので、植林して終わりではなく、メンテナンスまで含めて最後までどうするかを考えないと真の信頼関係は生まれない」とのご指摘や、「ボランティアにとどまらずビジネスモデルの中に富士通が入り込み、里山経済が回っていくようになれば一層良い」などのご意見を頂きました。

これらのご意見を踏まえ、長期的な関係構築と地域への貢献を目指した森林再生活動を岩手県宮古市で開始しています(P25参照)。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 The Power of ICT	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	---------------------	----------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境経営	グリーン調達	環境リスク最小化に向けた取り組み	社員への環境教育・啓発活動	社会とのコミュニケーション
------	--------	------------------	---------------	---------------

ファシリテーターの声

毎回ファシリテーターとして参加していますが、環境問題をはじめとして、1つの企業だけでは解決が難しい問題が増えている現在、企業にも社会と共に問題を解決する姿勢が必須であり、その具体的な取り組みとしてダイアログは非常に重要だと考えています。CSRレポート用など単発でのダイアログはよくありますが、富士通は、継続して多面的に社会とのダイアログを行っている企業として、高く評価しています。

ダイアログを通して、有識者が技術面など富士通への期待を寄せていることを感じましたし、この場を通じて現在の課題を社外と共に考えていこうという姿勢に、信頼を深めた様子も感じられました。有識者にとっても、企業の課題を共有してもらうことで、自分たちの理解や取り組みをさらに向上・強化できるなど有益ですし、ダイアログの場やネットワークから次の活動につながった例もいくつも出てきています。

今後も環境ダイアログを続けることで、独りよがりにならない環境活動、環境経営を先進的に進めていってくれることを期待しています。



幸せ経済社会研究所 所長
枝廣 淳子 氏

展示会・イベントを通じたコミュニケーション

富士通グループは国内外の展示会やイベントを通じて、お客様や地域住民の皆様に対し、地球環境課題の解決に向けた富士通グループの取り組みに関する情報を紹介しています。

2013年度に出展した主な展示会・イベント

- ITU Green Standard Week／スペイン・マドリッド市／2013年9月
- 川崎国際環境技術展／神奈川／2014年2月
- エコプロダクツ2013／東京／2013年12月
- CEATEC／千葉／2013年10月
- エコプロダクツ国際展2014／台湾・台北市／2014年3月



エコプロダクツ2013(環境授業)の様子

持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携

富士通グループは、国内外の外部団体に積極的に参加することで、持続可能な社会の実現に向けたグリーンICTの普及や活用の推進に取り組んでいます。

主な参画組織

ISO TC286 SC1 (Smart Urban Infrastructure Metrics):

スマートコミュニティにおけるインフラ評価方法構築やICT役割明確化を推進

WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議):

交通・運輸領域の評価指標の検討や各種ソリューションの具現化を推進

ITU-Tの「ICTと気候変動グループ(SG5 WP3)」:

グリーンICTの普及拡大

「GHGプロトコル製品ライフサイクルの算定および報告基準(ICTセクターガイダンス)」の運営委員会:

ICTライフサイクルの環境影響を評価

The Green Grid:

ICT機器の資源効率向上やデータセンターの指標などの定義検討

JEITAグリーンIT委員会:

製品・サービスの貢献量評価手法の確立に貢献

データセンターの評価指標に関する日米欧の国際協調会議:

データセンターの環境配慮の促進

Uptime Institute Network:

データセンターのパフォーマンスや効率性の向上に向けた調査や会議への参加